

宮崎県デジタル化アクションプラン

～デジタルの力を全ての社会へ～

「行政」が変わる

県民本位のデジタル・ガバメントの推進

【課題】 将来的な人口減少に伴い自治体職員数も減少していく中、現状のままでは住民生活に不可欠な行政サービスを維持・向上が困難

項目／分野	10年後において目指す姿 「行かない窓口・書かない窓口」	今後2年間の具体的取組	主なKPI
行政手続 オンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ・対面を不要とする行政手続についてオンライン申請化 ・ワンストップ・ワンスオンリーの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの研修拡充による人材育成及び手続きオンライン化実装支援体制の整備 ・年間受付件数が100件以上の手続のオンライン化 	オンライン申請 対応手続数+30件 (庁内受付数の70%を カバー)
業務効率化 (AI・RPAの 活用促進)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した行政サービスの維持・向上 ・職員のワークライフバランスの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール導入済み業務の分析及びモデル化、横展開 ・新たなAIツールの情報収集・導入検討 ・利用可能ツールの複合的利用による業務効率化支援 ・所属の業務効率化をサポートする体制の検討 	ツール導入業務数 +100
テレワーク の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のワークライフバランスの実現(再掲) ・柔軟な働き方ができる魅力的で効率的な職場の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務の要件拡大及び業務ルールのあり方を検討 ・電子決裁システム等、業務のデジタル化を推進 ・業務用PCの小型化及び県庁舎全体の無線化を検討 	テレワークを実施した い職員の制度及び環境 への満足度70%以上
DX推進 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・役割に応じた各種デジタル人材を各部局に配置 ・職員自身によるICTツールを利用した業務改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の役職に応じた研修受講内容の整理及び実施 ・外部機関の研修受講の検討 ・デジタルに関する国家試験受験等の推奨・支援 	庁内のデジタル人材 (国家試験合格者等) +100名

「暮らし」が変わる

安全・安心で心豊かな暮らしの確保

【課題】高齢化・労働力人口の減少により人材確保が困難となることで、県民がサービスを十分に受けられなくなることが想定される。

項目／分野	10年後において目指す姿 「サービスが一人ひとりに最適化され充実した生活」	今後2年間の具体的取組	主なKPI
福祉・保健 医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> どの地域においても個別最適な福祉・保健サービスを受けることができる デジタル化による介護・医療現場での負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務環境改善に向けたICT機器導入等支援 ICT・介護ロボットの導入支援・補助 中山間地域におけるICTを活用した医療の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 時間外労働時間が960時間超の医師を雇用する医療機関16(R4)→10以下 300事業者への新規支援
防災	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における被害情報等の迅速な共有 	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報共有システムを用いた市町村や関係機関との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報共有運用70%の確立
地域交通	<ul style="list-style-type: none"> 目的地までの円滑な移動 ニーズに応じた効率的な移動 	<ul style="list-style-type: none"> MaaSの推進支援（利用エリアの拡大） バスのデジタル化支援 	<ul style="list-style-type: none"> 利用エリア2→4地区 コミュニティバス運行中市町村(24)におけるデマンド化
環境	<ul style="list-style-type: none"> 大気環境情報（PM2.5等）の迅速・的確な提供 情報発信強化によるゼロカーボンの実現に向けたライフスタイルの転換 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染状況の情報提供手段拡大（SNS活用） HPやSNSを活用したCO2削減等に係る情報発信強化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> SNSによるPUSH型の情報提供 HP「みやぎの環境」アクセス件数：340,000件
教育	<ul style="list-style-type: none"> 地域間の教育格差がない高水準の教育 デジタル化による教職員及び保護者の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 県内を7つのエリアに分けたICT教育に関する協議会の開催 ネットワークを利用した効率的な事務システムの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催：2回×7エリア BPRに向けたシステム導入検討の完了

「地域産業」が変わる

地域経済の維持・成長を図るための産業のデジタル化の推進

【課題】 産業を維持していくための労働力が今後ますます不足していく。

産業の成長につなげていくためのデジタル化による技術・商品等の高度化が進んでいない。

項目／分野	10年後において目指す姿 「限られた資源を最大限活用し高い生産性を実現」	今後2年間の具体的取組	主なKPI
共通	<ul style="list-style-type: none"> 各産業分野における事業者の規模や業種に応じたデジタル化により、規模を維持しつつ成長分野を生み出せる産業 	<ul style="list-style-type: none"> 産業のデジタル化に向けたきめ細かな相談対応 DXセミナーやDX塾等による啓発及び人材育成 DX実装支援による好事例の創出 	デジタル化に取り組む事業者数：250者増
スマート農水産業の推進	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業を活用した省力・高収益な農業 スマート水産業を活用した操業効率化、生産性向上による高収益な漁業 	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業を使いこなす人材の育成や現場実証等 施設園芸のデータ連携基盤構築、環境制御技術、畜産の飼育環境等のデータを活用した技術の導入推進 海洋レーダーや新船みやざき丸等を活用した高度な漁海況情報の発信 等 	スマート農業・畜産業導入戸数：510戸増
スマート林業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ICT等の新たな技術を活用した林業の生産性の向上や安全で働きやすい環境 レーザ計測等により高度化・デジタル化された森林資源情報 システム化された木材生産・物流管理 	<ul style="list-style-type: none"> ドローン、レーザ計測器等による森林調査の実証 森林情報のクラウド化 原木市場のデジタル化の推進 等 	林業イノベーションに取り組む事業体数：4者増
インフラDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> インフラDXの推進により、作業効率化・生産性向上が図られた希望と魅力ある建設産業 	<ul style="list-style-type: none"> 建設ICT活用工事、業務及び工事におけるBIM/CIMの実施 建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進 インフラDXに関する研修会、現場見学会の開催 等 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用工事実施件数：200件以上増 CCUS活用工事基準達成：7割以上
商工・観光業のデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した業務効率化、生産性向上による付加価値の高い工業 デジタル技術を活用した生産性向上、販路拡大による販売力の高い商業 デジタル技術を活用した観光マーケティングや効果的な情報発信により、多くの観光客が訪れるみやざき 	<ul style="list-style-type: none"> ICT人材育成のための研修や工業技術センターによる技術支援、ICT導入支援 複数社が連携して行うIT導入への支援やECコンサルティングによる伴走支援 デジタルマーケティングによる観光動態の分析、デジタルプロモーションの推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> 基本情報技術者資格取得者数（県の研修受講者）：10人増 支援先のEC売上高比率：10%増

「情報基盤」「人材」が変わる

デジタル社会を支える情報環境の整備・充実

【課題】 デジタル社会における基盤となる情報通信基盤・利用環境の整備およびそれらを活用する次代含めた人材の育成が必要

項目／分野	10年後において目指す姿 「誰でも・どこでもデジタルの 恩恵を受けられる社会」	今後2年間の具体的取組	主なKPI
情報 通信基盤	<ul style="list-style-type: none"> いつでもどこでもネットワークを利用できる社会 誰もが高速大容量通信を利用できる社会 	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ未整備地域に対する環境整備 携帯電話サービス未提供世帯数の解消 5Gカバーエリアの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 整備済地域 100% 未提供世帯数 0世帯 人口カバー率96%
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 誰もがデジタルを活用できる社会 安心してインターネットが利用できる社会 高度デジタル専門人材が育成・確保され、県内デジタル化の中心として活躍している社会 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者へのスマートフォン利用講座 インターネットトラブル防止に関する講習会開催 デジタル技術活用を前提とした業務改善の提案ができる人材の確保 将来の就職を見据えた小中高大の発達段階に応じた情報活用能力の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村での開催 実施回数30回以上 専門人材2名以上確保
利用環境の 整備	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティに対する適切な対策が講じられた社会 時間や場所の制約なく仕事や勉強ができる社会 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ教室 光ファイバ未整備地域に対する環境整備(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施回数20回以上 整備済地域 100%

宮崎県デジタル化アクションプラン ～ デジタルの力を全ての社会へ ～ (概要)

本県の直面する課題 ～ 未曾有の人口減少時代

労働力不足による、サービスや産業の維持・活性化が困難に

- 安全・安心な暮らしの確保
- 持続可能な産業構造の構築
- 地域や産業を支える人財の確保

デジタル化による課題の解決と新しい価値の創出

アクションプランで目指す姿 (目標)

行かない窓口
書かない窓口

サービスが一人ひとりに最適化され
充実した生活

限られた資源を
最大限活用し
高い生産性を実現

誰でも・どこでも
デジタルの恩恵を
受けられる社会

今後2年間での主な取組事例

行政

納税証明書請求や
図書予約などの
手続きオンライン化

県職員のデジタルに関する
資格取得支援や
市町村へのデジタル
関連研修会開催

暮らし教育文化

コミュニティバスの
デマンド化

介護ロボットの導入や
医療MaaSの検討

地域産業

産業のデジタル化に向けた
研修会の開催及び
実装支援

農林水産業への
ICT導入支援

情報環境

高齢者向けスマートフォン講座
やセキュリティ教室の開催

光ファイバ未整備地域
に対する環境整備

県民誰もが輝き、安全・安心で豊かさを実感できる人間中心のデジタル社会の実現